



オ ラ メ ヒ コ

Hola! México

話題のメキシコがわかるレポート

【第2回】

若きリーダーが挑む構造改革

2012年12月、メキシコに若きリーダー「ペニャニエト大統領」が就任しました。近年、経済発展を遂げるメキシコですが、さらなる成長のためには経済の構造改革は不可欠であり、メキシコではペニャニエト新政権が推し進める構造改革へ期待が高まっています。今回は、メキシコの政治についての情報をお届けします。



12年ぶりの政権交代

4月7日から10日、メキシコのペニャニエト大統領が来日、同大統領は安倍首相と会談し、「2ヶ国間の協力関係をさらに強化していく」との共同声明を発表しました。

前メキシコ州知事であったペニャニエト氏は親族からも複数のメキシコ州知事を輩出する政治家家系の出身です。ペニャニエト氏は昨年7月のメキシコ大統領選挙において勝利を収め、野党・制度的革命党(PRI)が政権を奪還しました。12年ぶりに政権交代を実現したPRIは、1929年から2000年まで71年の長期にわたり政権を担ってきましたが、汚職体質が国民に嫌気され、2000年の大統領選挙で国民行動党(PAN)のフォックス前大統領に敗れて以降、中央政権から退いていました。

ペニャニエト氏は、12月1日に大統領に就任(任期6年、再選不可)すると、新政権の5つの基本方針とそれに基づく13の政策を発表しました。具体的には、治安問題の解決、貧困撲滅と経済格差の是正、教育水準の向上、経済成長、積極的な外交の5つを基本方針に掲げています。

メキシコ経済は底堅い成長ペースを維持していますが、今後の成長加速のためにはエネルギー、財政、労働、教育、通信など幅広い分野における構造改革が不可欠との認識がメキシコの指導者の中にもあります。

ペニャニエト大統領は任期中に一連の構造改革を通じて、現在、3%台の経済成長率を底上げし、5%以上の成長の実現を公約として掲げています。

メキシコ大統領のプロフィール

氏名

エンリケ・ペニャニエト

生年月日

1966年7月20日(46歳)

経歴

1984年にPRI入党。
メキシコ州政府行政庁長官を経て、2003年～2004年メキシコ州議会議員、2005年から6年間メキシコ州知事を務めた後、2012年12月から現職



出所:メキシコ大統領府、国際協力銀行の資料をもとにHSBC
投信が作成(2013年1月時点)

写真提供:メキシコ大統領府



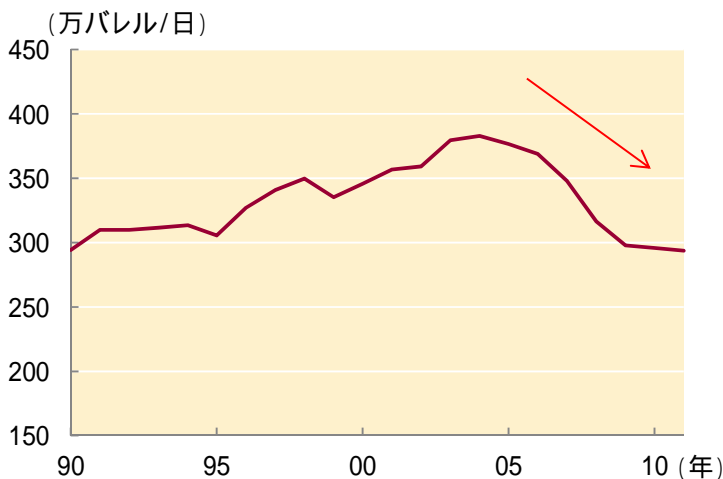
エネルギー、財政改革の行方に注目

構造改革に取り組む新政権ですが、中でもエネルギー改革と財政改革の行方が注目されています。

メキシコは石油や銀など、豊富な資源に恵まれますが、その一方で、憲法により石油、天然ガス事業における民間資本の参入が大きく制限されています。石油と天然ガスの探査・開発から販売まで全ての事業は国営石油会社であるメキシコ石油公社(ペメックス)が独占しています。しかし、ペメックスは収入の6割近くを国に納めなければならず、高い税金を負担しています。その額はメキシコ政府の歳入の3分の1に相当するほどで、国の歳入はペメックスからの税収に依存しているとも言えます。

その一方で、ペメックスは探査や開発に十分な自己資金が不足しており、近年、石油生産は頭打ちとなっています。ペニャニエト大統領はペメックスの慢性的な資金不足を解消するため、民間資本・技術の参入により油田開発を進めていくことを目指しています。投資が促進されれば、ペメックスの原油生産量が増加、国庫が潤い、雇用創出と成長の押し上げにもつながるものと思われます。

メキシコ原油生産量の推移 (1990年～2011年)



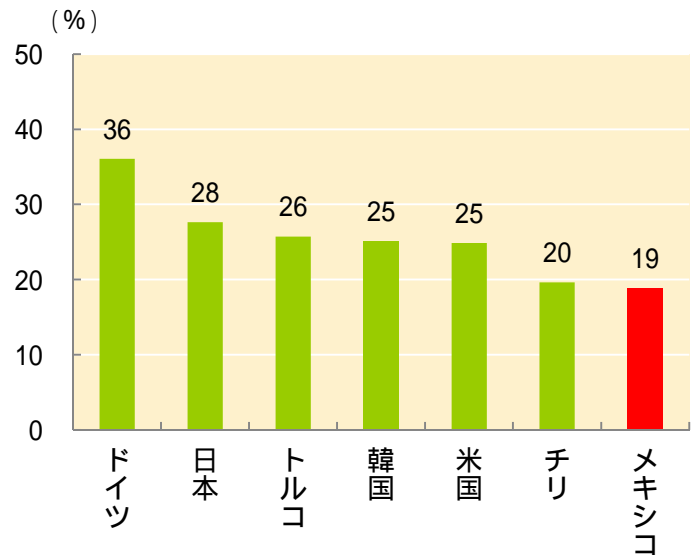
出所：BP Statistical Review of World Energy 2012 のデータをもとにH S B C投信が作成

メキシコは将来有望なエネルギーとして注目されるシェールガスの資源量は世界第4位。この改革が実現すれば外資参入が可能となり、シェールガス開発の進展が予想され、メキシコ経済にとって追い風となります。

さらに財政改革も大統領が掲げる主要な改革です。メキシコの税収はGDPの19%と、OECD諸国の中で最も低い水準にあります。

メキシコには日本の消費税にあたる付加価値税があり、税率は16% (国境地帯は11%)。食料品、医薬品、教育などに付加価値税は課されず、課税対象範囲は、他の中南米諸国よりも狭くなっています。今後、付加価値税の対象範囲の拡大など、現行の税制度を見直しを検討しています。

OECD諸国の税収比較(対GDP比、2010年)



出所：OECDのデータをもとにH S B C投信が作成

また、メキシコでは正式な雇用契約も社会保障もなく就労するインフォーマル労働者(家事使用人、露天商など)が少なくありません。所得税や社会保障料を支払っていないこれらの労働者は、社会保障制度のしくみから外れています。これらを正規な就労形態とし社会保障制度を整備するとともに、納税者を増やし、徴税率を引き上げることを課題としています。



これらの改革は前与党のPAN(国民行動党)政権下でも試みられてきましたが、改革に対する反発も強く、大きく踏み込んだ改革が実現できませんでした。しかし今回、ペニャニエト大統領のリーダーシップのもと、与党PRI、野党であるPAN、PRD(民主革命党)の主要3政党の間で「メキシコのための協定」が結ばれ、改革に向けた政治的協調が図られています。

大統領就任後4ヶ月の軌跡

ペニャニエト大統領は就任後、公約どおり矢継ぎ早に経済改革に取り組んでいます。まだ、目に見える成果と言えるものではありませんが、着実に改革を進めています。

まず、2013年2月に教育改正法が成立されました。メキシコでは基礎的な教育水準の低さが懸念されており、その妨げとなっている教職員組合の教育行政への過度な介入を排除し、教師の世襲制や教員職売買などの汚職の改善を図り、教育の質の向上を目指すものです。

さらに3月に入り、通信業界の市場競争力強化に向けた憲法改正を含む改革案を発表しました。メキシコの通信業は、国内大手のアメリカモバイルが固定・携帯電話市場をほぼ独占、また放送業もテレビサとテレビアステカの2局の寡占状態となっています。

この改革案では海外からの投資を緩和するなど、市場競争を促すことを目的としており、消費者へのサービス価格の低下や質の高いサービスの提供が期待されています。

ペニャニエト大統領による構造改革は、順調に滑り出し、構造改革への進展期待が高まっています。今後、メキシコは、どう変貌を遂げていくのか、どんな歩みを進めていくのか、ペニャニエト大統領による政策の舵取りが注目されます。

ペニャニエト大統領による構造改革4ヶ月の軌跡

2012年	12月1日	大統領就任
	12月2日	ペニャニエト大統領と主要3与野党が「メキシコのための協定」を締結。改革に一致団結して取り組むことを示した
	12月21日	教育改革法案を議会が承認
2013年	2月7日	教育改革のための憲法改正を議会が宣言
	2月25日	大統領が教育改革の憲法改正の公布に署名
	3月22日	通信事業のための憲法改正につき、下院が承認

出所：各種報道資料をもとにHSBC投信が作成



元メキシコ駐在員が語るメキシコの「へえ〜」

メキシコシティのレストランでも食後にはよくコーヒーを頼みますが、テーブルに運ばれてきたコーヒーをすぐさま飲んでも、「熱っちゅ」などと熱過ぎて飲めないことはまずありません。着任直後に「メキシコ人は猫舌なので、熱いものが苦手なんです。だから、ここではぬるいコーヒーしか出てきませんよ。」としたり顔で教えてくれた人がいたので、「なるほど、メキシコ人ってそうなのか。」とはじめは信じていました。

しかし、しばらくして知ったのは、およそ2,300メートルの高地にあるメキシコシティでの沸点は86 とかあるいは93 とか諸説ありますが、いずれにせよ100 に達する前にお湯が沸騰することです。鍋ややかんをそれ以上火にかけておいたところで温度は上がりません。そう、実は、メキシコシティの高地では、沸点が低いので冷めるのも早いというだけの話なのです。という訳で、厨房では沸き立ったお湯でコーヒーを入れていても、テーブルに運ばれた頃にはいつも飲み頃になっています。

お金持ちが多く、世界各国の料理を楽しめる高級レストランがたくさんあるメキシコシティですが、強い火力を必要とする中華料理の高級レストランだけはあまり聞いたことがありません。世界各地のどこにでもあるチャイナタウンがメキシコシティでは見当たらないのは火力のせいでしょうか。それ故に、メキシコシティ在住者がニューヨークなどに出張すると、かならず中華料理が食べたいとリクエストします。一方で、メキシコ料理の特徴の一つは弱い火力でもできることだという人もいます。うどんなどの麺類も残念ながら、平地のように上手く茹で上がりません。

うどんと言えば、某航空会社が食品メーカーと機内食用に開発したと言われるカップ麺は(実は、日本の通販では“85のお湯でも戻りやすくのびにくい特製麺”とその広告文にあります)、機内とほぼ同じ気圧のメキシコシティで食べると美味しいもので、ゴルフコンペの賞品の中では最も人気がありました。

この富士山の六合目にあたる高地、機内とほぼ同じ0.7~0.8気圧のために、メキシコシティのスーパーマーケットの棚に並んでいるポテトチップスの袋はどれもパンパンに膨らんでいます。いつも見るたびに「ここでは自分の体もこんな状態になっているのか」と、ぞっとしたものです。



高地にあるメキシコシティの風景

< 当資料に関する留意点 >

- ▶ 当資料は、H S B C 投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ▶ 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- ▶ 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- ▶ 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

< 投資信託に関する留意点 >

投資信託に係わるリスクについて

- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

- 購入時に直接ご負担頂く費用・・・ 購入時手数料 上限3.675%(税込)
- 換金時に直接ご負担頂く費用・・・ 信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に
間接的にご負担頂く費用…………… 運用管理費用(信託報酬) 上限年2.1%(税込)
- その他費用…………… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。
交付目論見書、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」等でご確認ください。

注: 上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
費用の料率につきましては、H S B C 投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、
ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

H S B C 投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号
加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会